

四 半 期 報 告 書

(第86期第2四半期)

東邦アセチレン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第86期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
【会社名】	東邦アセチレン株式会社
【英訳名】	Toho Acetylene Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 泰夫
【本店の所在の場所】	宮城県多賀城市栄二丁目3番32号
【電話番号】	022-366-6110 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 梅山 雅紀
【最寄りの連絡場所】	宮城県多賀城市栄二丁目3番32号
【電話番号】	022-385-7692
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 梅山 雅紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	17,279,587	16,918,200	36,564,985
経常利益 (千円)	765,069	742,226	1,797,683
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	438,506	437,134	1,101,970
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	458,061	431,010	1,128,490
純資産額 (千円)	15,350,707	16,115,532	15,881,222
総資産額 (千円)	30,323,608	30,275,072	31,637,496
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	62.77	62.57	157.73
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.19	47.67	44.79
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,854,227	870,602	3,305,453
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△205,162	△186,192	△533,988
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△416,637	△268,251	△729,710
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,765,250	7,990,735	7,574,577

回次	第85期 第2四半期 連結会計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.00	28.22

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きました。一方、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦、中国経済の減速懸念等、海外情勢の不確実性により先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の売上高は169億18百万円と前年同四半期に比べ3億61百万円(2.1%)の減収、営業利益は6億74百万円と前年同四半期に比べ30百万円(4.3%)の減益、経常利益は7億42百万円と前年同四半期に比べ22百万円(3.0%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億37百万円と前年同四半期に比べ1百万円(0.3%)の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ガス関連事業

ガス関連事業の売上高は、86億13百万円と前年同四半期に比べ2億25百万円(2.6%)減少いたしましたが、営業利益は6億83百万円と前年同四半期に比べ7百万円(1.1%)の増加となりました。

当部門の売上高の状況といたしましては、溶解アセチレンは圧接向けの需要が減少いたしましたが、販売価格の見直しを行ったことにより増加し、また、窒素は半導体・エレクトロニクス向けの需要が増加、アルゴンは工事案件の獲得等により増加、食品用ガスは既存顧客の需要が増加したこと等により売上高は増加いたしました。一方で、酸素は電炉・鉄鋼向けの需要が減少し、また、液化石油ガス及び石油類は輸入価格の下落の影響を受け、売上高は減少いたしました。

利益面におきましては、販売費及び一般管理費は増加いたしましたが、売上原価は液化石油ガスの輸入価格の下落により減少し、営業利益は増加いたしました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業の売上高は、55億41百万円と前年同四半期に比べ3億66百万円(7.1%)増加、営業利益は1億35百万円と前年同四半期に比べ52百万円(62.7%)の増加となりました。

当部門の状況といたしましては、溶接切断器具の需要が増加、また生活関連器具は消費税増税前の駆け込み需要もあり売上高は増加し、営業利益も増加いたしました。

自動車機器関連事業

自動車機器関連事業の売上高は、17億34百万円と前年同四半期に比べ2億83百万円(14.1%)減少、営業利益は63百万円と前年同四半期に比べ53百万円(45.8%)の減少となりました。

当部門の状況といたしましては、自動車部品メーカーの設備投資需要が減少したことにより売上高は減少し、営業利益も減少いたしました。

その他事業

その他事業の売上高は、10億27百万円と前年同四半期に比べ2億18百万円(17.5%)減少、営業利益は1億59百万円と前年同四半期に比べ46百万円(22.4%)の減少となりました。

当部門の状況といたしましては、製氷・冷凍機械等の大型物件の減少により売上高は減少し、営業利益も減少いたしました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、302億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億62百万円減少いたしました。この主な要因は、ガス関連事業における液化石油ガス及び石油類の冬場のエネルギー需要が減少したこと及び自動車機器関連事業の設備投資需要の減少により、売上債権が減少(16億97百万円)したこと等によるものであります。

負債は、141億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億96百万円減少いたしました。この主な要因は、ガス関連事業における液化石油ガス及び石油類の需要が冬場と比較し減少したこと及び自動車機器関連事業の仕入高減少により、仕入債務が減少(12億50百万円)したこと等によるものであります。

純資産は、161億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億34百万円増加いたしました。この主な要因は、配当金の支払いによる減少(1億74百万円)はありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上(4億37百万円)したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、79億90百万円となり、前連結会計年度末より4億16百万円(5.5%)増加いたしました。

営業活動で得られた資金は、8億70百万円、投資活動で使用した資金は、1億86百万円、財務活動で使用した資金は、2億68百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の回収額が減少したこと、たな卸資産が増加したこと及び法人税等の支払額が増加したこと等により、前年同四半期に比べ9億83百万円(53.0%)減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

無形固定資産の取得による支出は増加いたしました。有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、前年同四半期に比べ18百万円(9.2%)支出が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払額が増加いたしました。借入金の返済額が減少したこと等により、前年同四半期に比べ1億48百万円(35.6%)支出が減少しております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は17百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、その他事業の仕入実績が著しく変動いたしました。

その事情及び内容等については、「(1) 経営成績の状況」をご覧ください。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,004,000	7,004,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	7,004,000	7,004,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	7,004	—	2,261,000	—	885,000

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8-2	1,713	24.50
大陽日酸株式会社	東京都品川区小山1丁目3-26	690	9.86
ケービーエル ヨーロピアン プライベートバンカーズ エスエイ 107704 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	672	9.61
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7-1	440	6.29
ビービーエイチ ファイデリティ ピュアリティン ファイデリティ シリーズ インタリシツク オポチュニティズ フアンド (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済 事業部)	225	3.22
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	148	2.13
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	140	2.00
ステート ストリート バンク アンド トラスト クライアント オムニバス アカウント オーエ ムゼロツー 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, POBOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	127	1.83
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	112	1.61
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	103	1.48
計	—	4,374	62.53

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,700	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 26,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,960,200	69,602	—
単元未満株式	普通株式 9,100	—	—
発行済株式総数	7,004,000	—	—
総株主の議決権	—	69,602	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式98株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦アセチレン株式会社	宮城県多賀城市栄二丁目 3番32号	8,700	—	8,700	0.12
(相互保有株式) カガク興商株式会社	宮城県石巻市三ツ股1丁 目2番106号	26,000	—	26,000	0.37
計	—	34,700	—	34,700	0.50

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,590,577	8,005,735
受取手形及び売掛金	※ 6,792,817	5,677,319
電子記録債権	※ 3,374,474	2,792,068
商品及び製品	803,543	946,148
仕掛品	374,315	311,721
原材料及び貯蔵品	83,759	107,931
その他	190,118	201,802
貸倒引当金	△21,748	△20,240
流動資産合計	19,187,859	18,022,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,287,793	3,204,611
機械装置及び運搬具（純額）	945,665	907,670
土地	5,543,936	5,546,936
その他（純額）	460,180	389,658
有形固定資産合計	10,237,576	10,048,877
無形固定資産	126,657	155,871
投資その他の資産		
投資有価証券	1,203,312	1,159,429
その他	921,244	926,662
貸倒引当金	△39,154	△38,255
投資その他の資産合計	2,085,403	2,047,835
固定資産合計	12,449,637	12,252,585
資産合計	31,637,496	30,275,072
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 5,697,834	4,699,450
電子記録債務	※ 1,940,157	1,688,156
短期借入金	3,280,000	3,462,000
1年内返済予定の長期借入金	424,016	361,461
未払法人税等	315,260	286,989
賞与引当金	370,260	383,203
役員賞与引当金	17,725	2,230
その他	1,206,536	1,080,403
流動負債合計	13,251,790	11,963,893
固定負債		
長期借入金	390,652	242,099
役員退職慰労引当金	421,564	291,514
退職給付に係る負債	1,391,975	1,353,488
資産除去債務	5,657	5,709
その他	294,634	302,835
固定負債合計	2,504,483	2,195,646
負債合計	15,756,274	14,159,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	981,967	1,004,269
利益剰余金	10,854,455	11,116,710
自己株式	△9,570	△9,560
株主資本合計	14,087,852	14,372,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,187	58,478
その他の包括利益累計額合計	82,187	58,478
非支配株主持分	1,711,182	1,684,633
純資産合計	15,881,222	16,115,532
負債純資産合計	31,637,496	30,275,072

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	17,279,587	16,918,200
売上原価	12,346,004	11,982,814
売上総利益	4,933,583	4,935,385
販売費及び一般管理費	※ 4,228,447	※ 4,260,794
営業利益	705,135	674,591
営業外収益		
受取利息	134	242
受取配当金	14,279	12,811
受取賃貸料	42,281	41,431
持分法による投資利益	11,154	9,298
その他	35,256	38,054
営業外収益合計	103,106	101,837
営業外費用		
支払利息	19,924	17,815
賃貸費用	18,026	15,387
その他	5,222	999
営業外費用合計	43,173	34,202
経常利益	765,069	742,226
特別利益		
固定資産売却益	3,769	1,642
特別利益合計	3,769	1,642
特別損失		
固定資産除売却損	20,510	5,718
特別損失合計	20,510	5,718
税金等調整前四半期純利益	748,328	738,150
法人税等	287,459	277,904
四半期純利益	460,868	460,246
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,361	23,111
親会社株主に帰属する四半期純利益	438,506	437,134

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	460,868	460,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,289	△29,006
持分法適用会社に対する持分相当額	2,482	△229
その他の包括利益合計	△2,807	△29,236
四半期包括利益	458,061	431,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	438,100	413,426
非支配株主に係る四半期包括利益	19,960	17,584

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	748,328	738,150
減価償却費	360,742	337,959
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,808	△2,406
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,710	12,942
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,100	△15,495
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△61,394	△130,049
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23,835	△38,486
受取利息及び受取配当金	△14,413	△13,053
支払利息	19,924	17,815
持分法による投資損益 (△は益)	△11,154	△9,298
固定資産売却益	△3,769	△1,642
固定資産除売却損	20,510	5,718
売上債権の増減額 (△は増加)	1,998,633	1,697,904
たな卸資産の増減額 (△は増加)	159,356	△104,183
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,286,298	△1,250,385
その他	126,805	△65,938
小計	2,074,906	1,179,552
利息及び配当金の受取額	16,479	15,126
利息の支払額	△19,616	△18,827
法人税等の支払額	△217,541	△305,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,854,227	870,602

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△225,728	△169,824
有形固定資産の売却による収入	9,288	7,124
無形固定資産の取得による支出	△3,752	△45,721
投資有価証券の取得による支出	△2,870	△2,800
貸付けによる支出	△18,000	△20,500
貸付金の回収による収入	24,720	20,020
その他	11,178	25,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205,162	△186,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,700,000	656,000
短期借入金の返済による支出	△2,017,000	△474,000
長期借入れによる収入	300,000	24,000
長期借入金の返済による支出	△188,172	△235,108
リース債務の返済による支出	△40,696	△41,949
子会社の自己株式の取得による支出	△2,454	△6,544
配当金の支払額	△139,844	△174,797
非支配株主への配当金の支払額	△28,469	△15,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	△416,637	△268,251
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,232,427	416,158
現金及び現金同等物の期首残高	5,532,822	7,574,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,765,250	※ 7,990,735

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
<p>当社は、2019年5月17日開催の取締役会において、2019年6月24日開催の定時株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、同株主総会において役員退職慰労金の打切り支給について承認可決されました。</p> <p>これにより当社の「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給に伴う未払額46百万円については、各役員の退任時に支給することから、「固定負債」の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社については引き続き、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	193,656千円	一千円
電子記録債権	271,345	—
支払手形	183,465	—
電子記録債務	83,910	—

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
貸倒引当金繰入額	△4,808千円	△2,288千円
給与及び賞与	1,474,594	1,471,836
賞与引当金繰入額	359,008	369,119
役員賞与引当金繰入額	3,330	2,230
退職給付費用	80,219	77,651
役員退職慰労引当金繰入額	34,945	31,512

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	6,781,250千円	8,005,735千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△16,000	△15,000
現金及び現金同等物	6,765,250	7,990,735

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	139,904	20.00	2018年3月31日	2018年6月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当5円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	139,904	20.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	174,880	25.00	2019年3月31日	2019年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	139,904	20.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,839,846	5,175,168	2,018,623	1,245,949	17,279,587	—	17,279,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,839,846	5,175,168	2,018,623	1,245,949	17,279,587	—	17,279,587
セグメント利益	675,699	83,046	116,741	205,908	1,081,396	△376,260	705,135

(注) 1 セグメント利益の調整額△376,260千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,613,910	5,541,526	1,734,912	1,027,850	16,918,200	—	16,918,200
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,613,910	5,541,526	1,734,912	1,027,850	16,918,200	—	16,918,200
セグメント利益	683,249	135,142	63,315	159,794	1,041,501	△366,910	674,591

(注) 1 セグメント利益の調整額△366,910千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	62.77円	62.57円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	438,506	437,134
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	438,506	437,134
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,986	6,986

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第86期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年11月8日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 139,904千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 20円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2019年12月2日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

東邦アセチレン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神宮厚彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田孝行 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【会社名】	東邦アセチレン株式会社
【英訳名】	Toho Acetylene Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 泰夫
【最高財務責任者の役職氏名】	上席執行役員管理本部長 小峰 雅
【本店の所在の場所】	宮城県多賀城市栄二丁目3番32号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山本泰夫及び当社最高財務責任者小峰雅は、当社の第86期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

